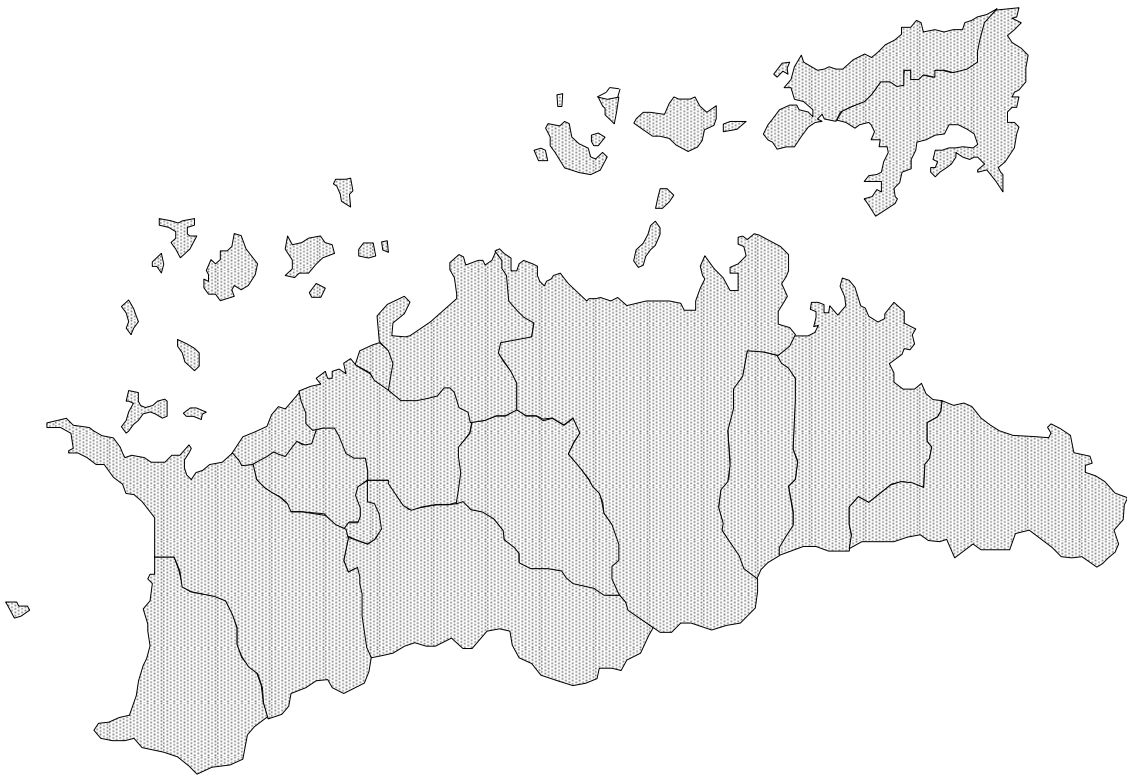


令和6年3月
改訂版

香 川 県

知的財産推進プログラム



香 川 県

目 次

はじめに

I	香川県における知的財産権の現状	
	(1) 香川県における産業財産権の出願・登録状況	1
	(2) 県内企業の知的財産に関する意識	3
	(3) 香川県における地域資源のブランド化の促進	4
II	香川県における知的財産権の課題	5
III	基本方針	6
IV	取組み内容	
	(1) 知的財産の普及啓発	6
	(2) 知的財産の創造、保護、活用の促進による産業競争力の強化	9
	① 研究開発支援等によるイノベーションの促進	
	② 戦略的な知的財産活動の促進	
	③ 知的財産制度を生かした県産品のブランド化の支援	
	④ 海外における知的財産の活用促進及び冒認出願対策等	
	(3) 関係支援機関の連携による知的財産支援体制の強化	17
V	成果目標	19
	参考資料	
	各機関の知的財産支援事業一覧（50音順）	20

は じ め に

県では、知的財産の活用を推進し、本県産業の競争力の強化と持続的な発展が図られるよう、「香川県知的財産推進プログラム」（平成21年2月策定、令和2年3月改訂）に基づき、各種の施策を講じてきました。

こうした中、このプログラムの策定以降我が国や本県の知的財産を取り巻く環境は大きく変化しました。

製品の高度化・複雑化、製品サイクルの短期化が進む中、外部の知識や技術を積極的に取り込んで、自社の保有する知財・無形資産や人的資本の価値と、外部のアイデアや技術等を組み合わせるオープンイノベーションの重要性がますます高まっています。

また、世界各国で新型コロナウイルス感染症に係る行動制限や入国制限が大幅に緩和されたことに伴い、人々の行動や社会・経済活動に大きな変化が生じており、訪日外国人旅行者の回復や輸出の増加が期待されており、飲食、観光、文化芸術、イベント・エンターテインメントなどのクールジャパン関連分野への好影響も期待されている一方で、模倣品対策や知的財産の冒認出願等の問題への対応など、諸外国の情勢を理解し、国ごとに異なる知的財産制度に的確に対応することが増々重要となっています。

国の知的財産分野における地域・中小企業支援については、令和5年5月に「第3次地域知財活性化行動計画」を、令和5年6月に「知的財産推進計画2023」を策定し、「中小企業の知財活用支援」や「中小企業の知財取引の適正化」に取り組んでいくこととしています。また、令和5年3月、特許庁、独立行政法人 工業所有権情報・研修館（INPIT）、日本弁理士会と、日本商工会議所は、「知財経営支援ネットワーク」を構築するために、4者で共同宣言を行い、「知財経営支援ネットワーク」を通じて、地域の中小企業・スタートアップへの知財経営支援を強化・充実し、地域の「稼ぐ力」の向上に取り組んでいます。

一方、県では、令和3年度から令和7年度の県政運営の基本指針となる「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画を策定し、すべての県民が生涯のあらゆる段階で活躍し、人生の豊かさと幸せを実感しながら安心して暮らすことができる地域社会を全国に先駆けて実現するため、安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」、活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」、多くの人が行き交い訪れたい香川をつくる「にぎわい100計画」の3つを基本方針とし各分野での取り組みを進めております。

知的財産の分野については、「デジタル田園都市100計画」のもと、県内企業の知的財産活動や知的財産経営を促進し、本県産業の競争力強化と持続的な発展を図るため、知的財産の普及啓発や知的財産の創造・保護・活用の促進、関係支援機関と連携した知的財産支援体制の強化に取り組むこととしております。

このような状況を踏まえ、各関係機関等の事業の実施状況に併せ、このたび「香川県知的財産推進プログラム」を改訂いたしました。

本プログラムでは、引き続き、「知的財産の普及啓発」、「知的財産の創造、保護、活用の促進による産業競争力の強化」、「関係支援機関の連携による知的財産支援体制の強化」の3つを基本方針に掲げ、本県における知的財産の活用をより一層推進してまいります。

I 香川県における知的財産権の現状

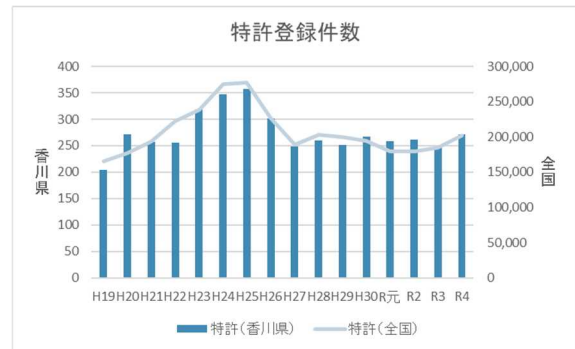
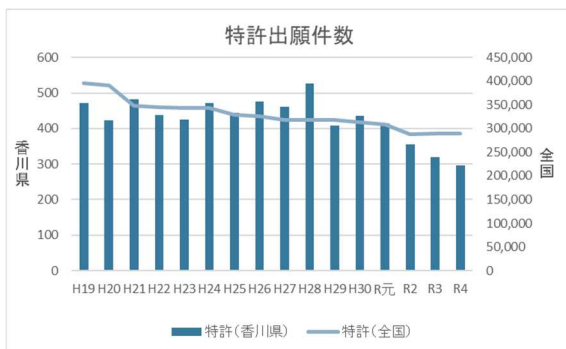
(1) 香川県における産業財産権の出願・登録状況

① 特許・実用新案

本県の特許出願件数は、令和元年以降減少傾向にあり、令和4年は297件でした。全国の特許出願件数は、令和2年以降横ばいで推移し、令和4年は289,530件でした。

特許登録件数は、県・全国ともに平成25年までは増加傾向にあったものの、その後、県は250件前後、全国は20万件前後で推移しています。

なお、特許の出願件数に対する登録件数の割合は増加傾向にあり、出願人による特許出願の厳選が進んでいることや、企業等における知的財産戦略において、量から質への転換が進んでいることが窺えます。



実用新案の出願件数・登録件数は、県・全国ともに、令和2年はマスク等の技術が活発に考案されたため一時的に増加し、その後令和3年、4年と前年より減少しています。

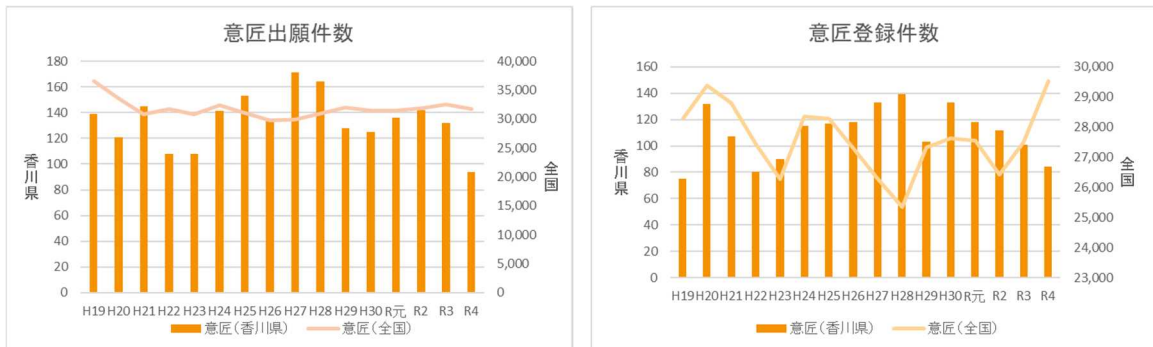


(資料) 特許庁「特許行政年次報告書」

② 意匠

本県の意匠出願件数は100件台で推移していましたが、令和3年以降減少傾向にあり、令和4年の出願件数は94件でした。全国の意匠出願件数は、平成21年以降多少の増減を繰り返しながら3万件前後で推移しています。

本県の意匠登録件数は、令和元年以降減少傾向にあり、令和4年は84件でした。全国は、多少の増減を繰り返しながら3万件弱で推移しています。

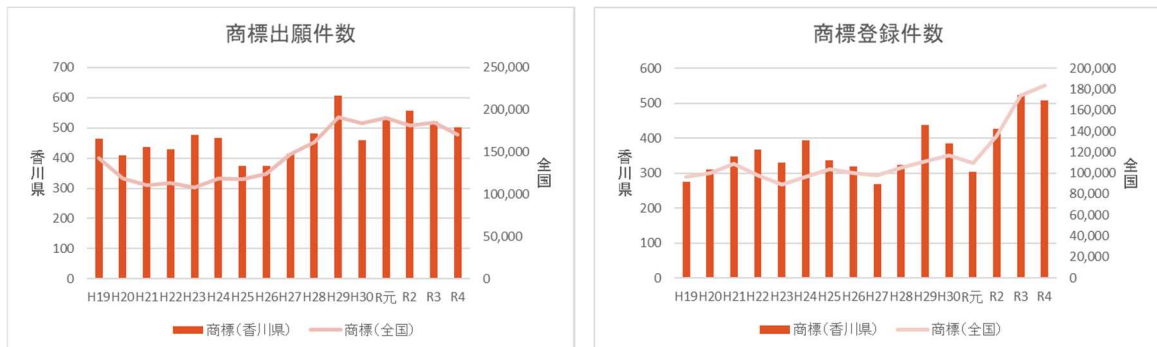


(資料) 特許庁「特許行政年次報告書」

③ 商標

本県の商標出願件数は令和元年以降、500件台で推移しており、令和4年は501件でした。全国の商標出願件数は平成29年以降、横ばいで推移しており令和4年は170,275件でした。

また、本県の商標登録件数は、令和3年に500件を超え、令和4年は507件でした。全国の商標登録件数は令和2年以降増加傾向にあり、令和4年は183,804件でした。

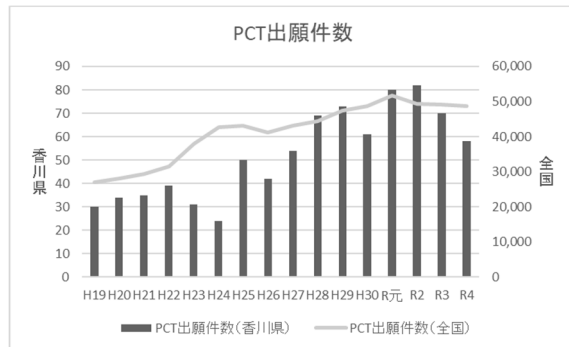


(資料) 特許庁「特許行政年次報告書」

④ PCT国際出願

本県の日本国特許庁を受理官庁とした特許協力条約に基づく特許の国際出願（PCT国際出願）の件数は令和2年をピークに減少傾向にあり、令和4年は58件でした。

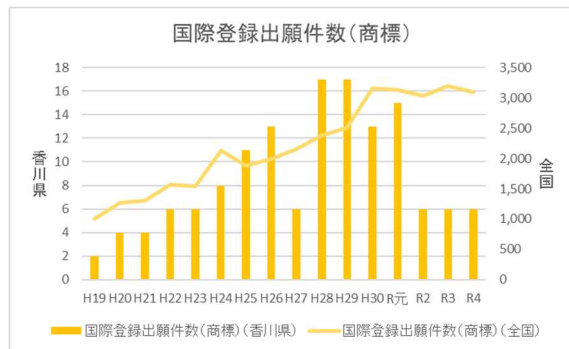
また全国のPCT国際出願の件数は、平成29年以降、5万件前後で推移しており、令和4年は48,719件でした。



(資料) 特許庁「特許行政年次報告書」

⑤ マドリッド協定議定書に基づく国際出願

日本国特許庁を本国官庁とするマドリッド協定議定書に基づく商標の国際出願件数は、本県では令和2年以降横ばいで推移し、令和4年は6件でした。全国では、平成30年以降横ばいで推移し、令和4年は3,094件でした。



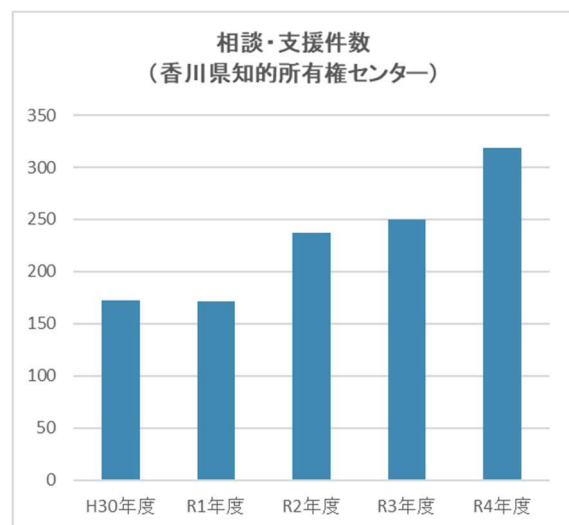
(資料) 特許庁「特許行政年次報告書」

(2) 県内企業の知的財産に関する意識

かがわ産業支援財団に香川県が設置している香川県知的所有権センターに対する企業等からの相談件数は、平成30年度以降大きく増えています。

平成30年度には、香川県知的所有権センターへの相談・支援件数が172件であったところ、令和4年度にはそれぞれ319件と1.5倍以上にまで増加しています。

このことから、近年、県内企業の知的財産に対する意識や支援へのニーズが高まってきていることが推測されます。



(資料) 産業政策課作成

(3) 香川県における地域資源のブランド化の促進

地域産業の活性化に向けて「地域資源」を戦略的に活用するため、地域の自然条件を生かした農産物や食品、地域の文化に根付いた伝統的工芸品や特色あるサービスの提供などを、他地域のものとの差別化を図る取組みが全国で進んでいます。日本において周知な商標は、抜駆け商標出願に対して一定の歯止めになります。地域団体商標や地理的表示（GI）の登録を行い、「地域団体商標マーク」（図1）や「GIマーク」（図2）とともに、海外の見本市等において積極的に使用することが一定の対策になります。



図1
地域団体商標マーク（特許庁）



図2
GIマーク（農林水産省）

また、県内及び全国的な知名度を高めることは、流通量増加による生産者のモチベーションの向上、就労人口増加による地域の活性化が期待できます。

そのため、本県においては、地域団体登録商標や地理的表示制度を活用し、消費者に選ばれる商品となるようブランド価値の向上に取り組んでいます。

① 地域団体商標制度

地域名と商品（サービス）名からなる地域ブランドを保護する地域団体商標の登録件数は、本県では平成20年の2件から7件に増加しています。全国では、平成20年の409件から763件（令和6年2月末現在）に増加しています。

【本県に関する地域団体商標登録案件】

申請	登録	出願人	商標	指定商品及び指定役務
H18. 5	H19. 3	讃岐石材加工協同組合 庵治石開発協同組合 協同組合庵治石振興会	庵治石	香川県高松市庵治町・牟礼町において産出された墓石・石碑用石材など香川県高松市庵治町・牟礼町において産出された石材を使用し同町で加工された灯ろう・墓石など
H20. 1	H20. 10	引田漁業協同組合	ひけた鱒	香川県東かがわ市引田沖で養殖されたぶり
H22. 2	H23. 9	伊吹漁業協同組合	伊吹いりこ	香川県伊吹島周辺海域で漁獲され、伊吹島で加工された煮干イワシ

申請	登録	出願人	商標	指定商品及び指定役務
H20. 6	H25. 5	香川県農業協同組合 香川県食肉事業協同組合	讃岐牛	香川県産黒毛和牛の牛肉
H26. 10	H27. 10	特定非営利活動法人 小豆島オリーブ協会	小豆島オリーブ オイル	小豆島産のオリーブオイル
R元. 8	R3. 11	まんのう町商工会	まんのう ひまわりオイル	まんのう町産のひまわり油
R4. 3	R5. 5	香川県うちわ協同組合 連合会	丸亀うちわ	香川県丸亀市に由来する製法により香 川県丸亀市及びその周辺地域において 主要な生産工程が行われたうちわ

② 地理的表示 (GI) 保護制度

国においては、農林水産物・食品分野での生産業者の利益の増進と消費者等の信頼の保護を図るため、品質等が産地と結びついている農林水産物・食品等の製品の名称（地理的表示）を知的財産として保護する地理的表示（GI）保護制度を平成27年に開始しました。

令和6年1月29日現在で143製品が登録されており、本県では平成29年に香川小原紅早生みかん、令和元年に善通寺産四角スイカがともに香川県農業協同組合により、令和5年にサヌキ白みそが香川県味噌工業協同組合により、令和6年に大野豆が大野豆プロジェクトにより登録されています。

【本県に関する地理的表示 (GI) 登録案件】

申請	登録	登録生産者団体	名称	区分	産地
H29. 3	H29. 12	香川県農業協同組合	香川小原紅早生みかん	第3類 果実類 うんしゅうみかん	香川県
H29. 12	R元. 6	香川県農業協同組合	善通寺産四角スイカ	第1類 農産物類 野菜類 (すいか)	善通寺市
R2. 7	R5. 1	香川県味噌工業協同組合	サヌキ白みそ	第8類 調味料類 みそ (米みそ)	香川県
R2. 11	R6. 1	大野豆プロジェクト	大野豆	第1類 農産物類 穀物類 (乾燥そらまめ) 野菜類 (未成熟そらまめ)	高松市 香川町大野、 香川町寺井 及び寺井町

II 香川県における知的財産権の課題

本県の名目県内総生産（令和2年度）の全国シェアは0.67%ですが、それと比較して産業財産権に係る全国シェアは低い状況にあります。実用新案については、全国シェアが出願0.42%、登録0.41%と比較的高いものの、特許、意匠及び商標は、全国シェアが特許で出願0.10%、登録0.14%、意匠で出願0.30%、登録0.28%、商標で出願0.29%、登録0.28%と低くなっており、現状では、本県の経済活動において産業財産権が十分に活用されているとは

言い難い状況です。全国順位についても、実用新案と意匠は、実用新案が出願・登録ともに28位、意匠が出願24位、登録27位と全国中位にあるものの、特許と商標は、特許が出願・登録ともに31位、商標が出願33位、登録32位と改善の余地があります。

また、本県のPCT出願件数、商標の国際登録出願件数については、全国順位はPCT出願が29位、商標の国際登録出願が34位であり、全国シェアはPCT出願が0.12%、商標の国際登録出願が0.19%と低い状況です。

	出願件数（令和4年）				登録件数（令和4年）				経済指標（令和2年度）			
	全国	香川県	比率	国内順位	全国	香川県	比率	国内順位	全 国 名目国内 総生産	香 川 県 名目県内 総生産	割合	国内順位
特許	289,530	297	0.10	31	201,420	272	0.14	31	558,778 (十億円)	3,734,443 (百万円)	0.67	36
実用新案	4,513	19	0.42	28	4,615	19	0.41	28				
意匠	31,711	94	0.30	24	29,540	84	0.28	27				
商標	170,275	501	0.29	33	183,804	507	0.28	32				
PCT	48,719	58	0.12	29								
商標国際登録	3,094	6	0.19	34								

（資料）特許庁「特許行政年次報告書」、内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」

過去5年間で、香川県知的所有権センターへの相談件数は大きく増加しており、県内企業の知的財産に対する意識が高まってきていることがうかがえますが、依然として、本県の産業財産権に係る全国シェア、全国順位ともに低い状況です。

そのため、引き続き、知的財産の普及啓発や支援体制の整備を通じて、産業財産権をはじめとする知的財産権を意識した事業展開を推進することで、本県の産業競争力を強化する必要があります。

Ⅲ 基本方針

本県における知的財産の活用をより一層促進し、県内産業の競争力強化と持続的な発展を図るため、特許庁などの関係機関と連携しながら、次の3つを知的財産推進プログラムの基本方針として取り組みます。

- (1) 知的財産の普及啓発
- (2) 知的財産の創造、保護、活用の促進による産業競争力の強化
- (3) 関係支援機関の連携による知的財産支援体制の強化

Ⅳ 取り組み内容

(1) 知的財産の普及啓発

香川県では、かがわ産業支援財団に設置した香川県知的所有権センターに、特許流通コーディネーターを配置するとともに、平成28年3月には、知的財産の専門家で構成される日本弁理士会と「知的財産の活用による地域の活性化と産業の振興のための協力に関する協定」を締結し、知的財産に関する普及啓発を図っています。

本県では近年、企業による知的財産に関する相談件数が大きく増加しており、企業の知的財産に対する意識が高まっていることと思われるものの、本県における知的財産の利用・活用状況には改善の余地があります。

このため、県やかがわ産業支援財団では、独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）が設置するINPIT香川県知財総合支援窓口や日本弁理士会などと連携して、知的財産に馴染みのない県内企業等に対して、知的財産の活用に関する気づきを促すためのセミナーの開催や知財を活用した成功事例の周知等を行うとともに、知財意識の向上を図るために、経営戦略における知財マネジメントに関するセミナーの開催や企業訪問など、より一層、経営者層を含む関係者に対する普及啓発を行います。

さらに、香川県発明協会などと連携して、香川の発明くふう展等を開催し、次代を担う青少年に、ものづくりを通じて、創作の喜びや発明くふうの楽しさを知ってもらうことにより、創造力を育むとともに、本県における発明・考案の重要性の普及啓発を行っていきます。

〔県の取組み〕

【香川県】

- かがわ産業支援財団に設置した知的所有権センターを通じた普及啓発
 - ・ 特許流通コーディネーターによる知的財産に関する情報収集・提供や企業訪問等の実施（知的財産活性化事業）
 - ・ 知的財産を活用した経営展開について学ぶ「かがわ知財経営塾」の開催（知的財産活用促進事業）

【公益財団法人 かがわ産業支援財団】

- INPIT香川県知財総合支援窓口の運営
 - ・ 窓口相談、訪問支援
 - ・ 専門家や様々な支援機関と連携した支援
 - ・ セミナーの開催
- 「香川県知的所有権センター」の設置・運営（知的財産活性化事業〈香川県事業〉）
 - ・ 特許流通コーディネーターによる知的財産に関する情報収集・提供、企業訪問等の実施
 - ・ 知的財産を活用した経営展開について学ぶ「かがわ知財経営塾」の開催（知的財産活用促進事業〈香川県事業〉）

〔関係機関の取組み〕

【一般社団法人 香川県発明協会】

- セミナー等の開催

- 知的財産研究会活動（勉強会、施設見学・意見交換会）の実施
- 地方発明表彰の実施
- 児童・生徒の創造性の育成（香川の発明くふう展、小学生向け発明工作教室等）
- 情報提供

【国立大学法人 香川大学】

- セミナーの開催

【日本弁理士会】

- 検索システムによる弁理士情報の提供
- 教育機関での知財教育支援（知財創造教育の強化）
- 各種冊子、知財学習動画の提供
- 国際博覧会などを契機とした知財公報の推進
- 弁理士紹介制度の更なる拡充
- 中小企業スタートアップ企業への啓発

【日本弁理士会 四国会】

- 自治体との協定に基づく知財活動事業
- セミナーの開催、セミナー講師の派遣
- 独立行政法人国立高等専門学校機構との知財活動事業、小中高への講師派遣事業

【弁護士知財ネット】

- セミナー等の開催

〔国の支援事業〕

【独立行政法人 工業所有権情報・研修館（INPIT）】

- 知財総合支援窓口の運営
- 知的財産権制度説明会の開催
- 知的財産関連人材の育成
 - ・ eラーニング教材の提供「IP ePlat」の運用
 - ・ パテントコンテスト・知財力開発校支援事業

【四国経済産業局】

- 知的財産の先導的取組への補助（中小企業等知的財産活動支援事業費補助金（中小企業知的財産支援事業））
- 知財活用に繋がるオープンファクトリー実践の広域展開支援事業

【特許庁】

- 地域知財普及啓発推進事業（つながる特許庁）の開催
- 各種事例集、マニュアル等の提供
- 産業財産権専門官による企業訪問やセミナーへの講師派遣

(2) 知的財産の創造、保護、活用促進による産業競争力の強化

① 研究開発支援等によるイノベーションの促進

県では、知的財産の創造を促進するため、公設試験研究機関において、研究開発支援や生産技術の開発などに取り組むほか、関連技術の普及を行っています。

特に、産業技術センターにおいては、企業や市場ニーズを踏まえた実用化・事業化に直結する研究や、事業化等を目指す企業等との共同研究を行うことにより、事業の成功確率を向上させるとともに、必要に応じて、大学、高等専門学校、産業技術総合研究所などと連携し、技術の橋渡しを行い、県内企業等の知的財産の創造や活用を支援し、イノベーションを促進します。

また、香川県知的所有権センターに配置した特許流通コーディネーター等による企業訪問などにより県内企業等のニーズを掘り起こし、大企業等が保有する知的財産とのマッチング機会の提供などを行うとともに、県内企業等の技術やノウハウを調査・発掘し、シーズとして取りまとめ、他分野の県内企業等に紹介し、より確実に事業化を目指せるよう、各段階で必要な専門家の支援を得ながら伴走支援を行い、そのシーズを活用した製品・技術拡大や事業拡大を促進します。

さらに、県内中小企業等への研究開発・商品開発支援とあわせて、かがわ産業支援財団と連携し、産業財産権（特許、実用新案、意匠、商標）の取得に要する経費を支援します。

〔県の取組み〕

【香川県】

- 先端的な技術の導入・活用に対する助成〈産業政策課〉
- 実用化・事業化に直結する研究や、事業化等を目指す県内企業等との共同研究〈産業技術センター〉
- 県が有する知的財産・技術情報の提供や、大学・高等専門学校・産業技術総合研究所等との技術の橋渡し〈産業技術センター〉
- 県内企業と大企業等が保有する知的財産とのマッチング機会の提供（「知財マッチング in かがわ」の開催）〈知的所有権センター〉

【公益財団法人 かがわ産業支援財団】

- 新分野への進出や競争力強化等のための産業財産権の取得を含む研究開発に対する助成
- 県内企業と大企業等が保有する知的財産とのマッチング機会の提供（「知財マッチングinかがわ」の開催）（知的財産活用促進事業〈香川県事業〉）

〔関係機関の取組み〕

【独立行政法人 国立高等専門学校機構 香川高等専門学校】

- 技術相談
- 研究・技術シーズの発信
- 受託研究、共同研究

【国立大学法人 香川大学】

- 技術相談
- 研究・技術シーズの発信
- 産官学連携統括本部によるマッチングの推進
- 学術・技術コンサルティング制度
- 発明等を活用した技術移転活動
- イノベーションデザイン研究所を活用した産官学連携の推進

【四国TL0（株式会社 テクノネットワーク四国）】

- 大学等と企業の橋渡し支援

【日本弁理士会】

- 知財マッチング支援サービスの実施
- 中小企業の知財金融、知財投資の支援を目的とした、企業の事業性を評価する報告書の基本モデル（知的資産経営報告書）の提案
- 中小企業による技術移転、ノウハウ供与などの活用策をまとめた知財ビジネスモデルを提案
- 知的資産経営を積極的に進める企業等を表彰する事業（知財活用表彰）の実施
- 各種セミナー・イベント、実務教育の実施に際しての支援員の派遣

〔国の支援事業〕

【独立行政法人 工業所有権情報・研修館（INPIT）】

- 特許情報プラットフォーム「J-Plat Pat」の運用

- 画像意匠公報検索支援ツール「Graphic Image Park」の運用
- 開放特許情報データベースの運営

【四国経済産業局】

- 知的財産の先導的取組への補助（中小企業等知的財産活動支援事業費補助金（中小企業知的財産支援事業）〔再掲〕）

【国立研究開発法人 産業技術総合研究所 四国センター】

- 連携オフィサー等による橋渡し支援
- 研究シーズの情報発信
- 技術移転の相談窓口

② 戦略的な知的財産活動の促進

中小企業は、県内事業所数の99.8%、雇用の9割弱を占めるなど、本県経済の担い手として極めて重要な存在です。

しかしながら、知財に関する情報・知識・人材の不足や資金の不足等により、知財活動を十分に行われていないのが現状であり、こうした状況を打破するためには、中小企業への知財活用支援を強化し、中小企業の活性化・発展が必要とされます。

大企業に比して保有する経営資源の少ない中小企業・スタートアップにとって、技術やノウハウ、アイデア、さらにはデザイン、ブランドといった知的財産は重要な経営資源であり、知財を強みとしていかした経営（知財経営）への「気づき」と「支援強化」が必要です。

このため、県やかがわ産業支援財団では、日本弁理士会やINPITと協力して、オープン&クローズ戦略などに関するセミナーを開催し、知的財産の権利化をはじめ、営業秘密としての秘匿化も含めた知的財産の保護・活用を促進します。

また、知的財産に関する悩みや課題を抱える県内企業には、INPIT香川県知財総合支援窓口による相談対応（弁理士知財ネット登録弁理士、弁理士が駐在）や日本弁理士会四国会が実施する無料相談など、適切な支援機関への橋渡しを行います。

〔県の取組み〕

【香川県】

- 知的所有権センターを通じた知的財産活動の促進
 - ・ 特許流通コーディネーターによる知的財産に関する情報収集・提供、企業訪問等の実施（知的財産活性化事業〔再掲〕）
 - ・ 知的財産を活用した経営展開について学ぶ「かがわ知財経営塾」の開催（知的財産活用促進事業〔再掲〕）

- ・ 県内企業と大企業等が保有する知的財産とのマッチング機会の提供（「知財マッチングinかがわ」）の開催（知的財産活用促進事業〔再掲〕）

【公益財団法人 かがわ産業支援財団】

- INPIT香川県知財総合支援窓口の運営〔再掲〕
 - ・ 窓口相談、訪問支援
 - ・ 専門家や様々な支援機関と連携した支援
 - ・ セミナーの開催
- 「香川県知的所有権センター」の設置・運営（知的財産活性化事業〈香川県事業〉〔再掲〕）
 - ・ 特許流通コーディネーターによる知的財産に関する情報収集・提供、企業訪問等の実施
 - ・ 知的財産を活用した経営展開について学ぶ「かがわ知財経営塾」の開催（知的財産活用促進事業〈香川県事業〉〔再掲〕）
 - ・ 県内企業と大企業等が保有する知的財産とのマッチング機会の提供「知財マッチングinかがわ」の開催（知的財産活用促進事業〈香川県事業〉〔再掲〕）

〔関係機関の取組み〕

【香川県商工会議所連合会】

- 専門家の派遣（経営・技術強化支援事業（エキスパートバンク））

【香川県商工会連合会】

- 専門家の派遣（経営・技術強化支援事業（エキスパートバンク））

【観音寺信用金庫】

- 知財金融体制の確立

【株式会社 日本政策金融公庫 高松支店】

- 知財を活用して行う新事業への融資（新事業活動促進資金（国民生活事業）、新事業育成資金（中小企業事業））

【日本弁理士会】

- 知財経営の実践支援（弁理士知財キャラバン事業）
- 知的財産権の価値評価を行う弁理士の推薦
- 知財経営支援ネットワークの形成（特許庁、INPIT、日本弁理士会、日本商工会議所の四者連携）
- JPAA知財塾、JPAA知財サポートデスク

- 特許出願等援助制度

【日本弁理士会 四国会】

- 戦略立案、お困り事支援（弁理士知財キャラバン四国）
- 四国各県の中小企業診断士協会、日本政策金融公庫との三者連携による支援
- 常設知的財産相談室の運営
- 四国TLO、四国各県のJETROとの連携による「知財コラボ四国」の運営

【株式会社 百十四銀行】

- 四国アライアンス4行（阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が共同でShikokuブランド株式会社を設立（令和2年4月1日）。地域企業にブランディングのコンサルティングサービスを提供。

【弁護士知財ネット】

- INPIT知財総合支援窓口への弁護士派遣
- 日本知的財産仲裁センター四国支所（※）への弁護士派遣
（※）知的財産に関する紛争を裁判外で解決することを目的とした機関

〔国の支援事業〕

【独立行政法人 工業所有権情報・研修館（INPIT）】

- 知財総合支援窓口の運営 [再掲]
- 特許情報分析の支援
- 知的財産プロデューサーの派遣
- 産学連携知的財産アドバイザーの派遣
- 「営業秘密・知財戦略相談窓口～営業秘密110番～」の運営
- 大学の知財を活用しシーズ発掘から社会実装までを支援
- スタートアップ支援機関と連携し事業化促進・拡大を支援

【四国経済産業局】

- 中小企業への伴走型支援（知財ハンズオン支援）
- 知的財産の先導的取組への補助（中小企業等知的財産活動支援事業費補助金（中小企業知的財産支援事業） [再掲])
- フードテック分野における知財エコシステム基盤構築事業
- 「四国地域発スタートアップ×事業会社」共創支援事業

【独立行政法人 中小企業基盤整備機構 四国本部】

- 経営アドバイスの実施

- ハンズオン支援事業（知財戦略策定等）

【特許庁】

- 知財経営支援モデル地域創出事業
- 地域知財経営支援ネットワーク関連事業
- スタートアップ向けコンテンツの提供
- 特許料等の減免
- 知財金融促進事業

③ 知的財産制度を生かした県産品のブランド化の促進

香川県（さぬき）は、瀬戸内の温暖で安定した気候のもと、多くの優れた山の幸、海の幸に恵まれ、受け継いだ歴史により、さまざまな産品が生み出されています。

国内外の産地間競争が一層激化する中、県産品が市場から選ばれるためには、地域や県産品の付加価値や競争力を高め、本県の特徴を生かしたブランドを確立することが重要です。

また、ブランドを確立し国内外における知名度を高めることは、海外において日本の地名や地域ブランド等が第三者によって出願登録される事例から県産品を保護するうえで、有効な防御策になります。

このため、県では、本県の特徴ある農林水産物やその加工品をはじめ、地場産品、伝統的工芸品などの県産品の商品価値を高め、競争力のあるブランドとするため、商標・地域団体商標や地理的表示（GI）のほか、品種登録などの知的財産を戦略的に活用する取組みを促進します。

〔県の取組み〕

【香川県】 【公益財団法人かがわ産業支援財団】

- 県産品のブランド化の促進
県と香川県知的所有権センター等が連携を図りながら、商標・地域団体商標や地理的表示（GI）の取得方法や品種登録等の情報提供に努め、これらの取得・登録を目指す県内事業者団体を支援します。

〔関係機関の取組み〕

【各事業者団体】

- 地域団体商標制度の活用（p. 4 参照）
- 地理的表示（GI）保護制度の活用（p. 5 参照）

【株式会社 百十四銀行】

- 四国アライアンス4行（阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が共同で Sh i k o k uブランド株式会社を設立（令和2年4月1日）。地域企業にブランディングのコンサルティングサービスを提供。〔再掲〕

〔国の支援事業〕

【四国経済産業局】

- 四国地域ブランド化促進事業
- 知的財産の先導的取組への補助（中小企業等知的財産活動支援事業費補助金（中小企業知的財産支援事業）〔再掲〕）

④ 海外における知的財産の活用促進及び冒認出願対策等

中国や台湾において、日本の地名や地域ブランド等が第三者によって出願登録される事例が相次いでおり、これによって我が国の企業等の現地でのビジネス展開に支障が生ずるリスクが増加しています。

本県では、平成21年8月に、中国で出願された商標「讃岐烏冬」に対して、県と県内事業者団体が連携して中国商標局に異議申立てを行い、平成23年7月に異議申立てが認められた事例があります。また、令和元年度には、中国で出願された商標「香川小豆島」「小豆島」や、タイで出願された「讃岐」と「SANUKI」を含む商標に対し、令和2年度には、中国で出願された「讃岐牛」に対し、関係する県内の事業者団体や自治体と連携して異議申立てを行い、異議申立てが認められました。

県やかがわ産業支援財団では、引き続き、関連情報の収集に努め、県内事業者団体に情報提供を行うとともに、海外における県内地名等の抜駆け商標出願のうち県内事業者が被害を受ける可能性が高いものについては、県内事業者団体とともに異議申立てを行う制度を準備するなど、INPIT香川県知財総合支援窓口や独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）などと連携して、海外における冒認出願対策や模倣品対策、産業財産権に係る係争を支援します。

また、特許庁の外国出願支援事業などを活用することにより、海外における知的財産の活用を促進します。

〔県の取組み〕

【香川県】

- 海外における知的財産の冒認出願対策（知的財産推進事業）
 - ・ 本県地名を使用した抜駆け商標出願等の監視（知的所有権センター）
 - ・ 関係事業者団体等と連携した異議申立て

【公益財団法人 かがわ産業支援財団】

- 外国出願への補助（中小企業等海外展開支援事業費補助金（海外出願支援事業）〈特許庁事業〉）

〔国の支援事業〕

【独立行政法人 工業所有権情報・研修館（INPIT）】

- 海外知的財産プロデューサーの派遣、相談
- 新興国等知財情報データベースの運営

【四国経済産業局】

- 海外展開における外国出願費用の補助（中小企業等海外展開支援事業費補助金（海外出願支援事業））

【特許庁】

- 国際出願に係る手数料の軽減
- 国際出願促進交付金の交付
- 外国出願への補助（中小企業等海外展開支援事業費補助金（海外出願支援事業））
- 模倣品対策支援（中小企業等海外侵害対策支援事業）
- 冒認商標無効・取消係争支援（中小企業等海外侵害対策支援事業）
- 防衛型侵害対策支援（中小企業等海外侵害対策支援事業）
- 海外知財訴訟費用保険掛金の補助（海外知財訴訟保険事業）

【独立行政法人 日本貿易振興機構（JETRO）】

- JETRO知的財産保護ウェブページの運営
- 海外における日系企業情報交換グループ（IPG）の運営
- 模倣品・海賊版被害相談窓口の運営
- セミナー等の開催
- 外国出願費用の助成（中小企業等海外展開支援事業費補助金（海外出願支援事業）〈特許庁事業〉）
- 外国出願「審査請求」費用の助成（中小企業等外国出願中間手続支援事業〈特許庁事業〉）
- 外国出願「中間応答」費用の助成（中小企業等外国出願中間手続支援事業〈特許庁事業〉）
- 模倣品対策支援（中小企業等海外侵害対策支援事業〈特許庁事業〉）
- 防衛型侵害対策支援（中小企業等海外侵害対策支援事業〈特許庁事業〉）

- 冒認商標無効・取消係争支援（中小企業等海外侵害対策支援事業〈特許庁事業〉）
- 海外における日系企業向け営業秘密漏えい対策支援（中国、タイ、ベトナム、インドネシア、インド、欧州一部（経済産業省事業））

（3）関係支援機関の連携による知的財産支援体制の強化

県内では、県やかがわ産業支援財団のほか、国やINPIT、JETROをはじめ、日本弁理士会四国会、香川県発明協会などが、知的財産に関する普及啓発や相談対応などを行っています。

また、公設試験研究機関や大学、高等専門学校では、県内企業への事業化支援や各機関が保有する知的財産を活用した技術移転に取り組んでいます。

さらに、知的財産の支援機関相互の連携はもとより、県内企業にとって身近な存在である、金融機関や商工会・商工会議所、よろず支援拠点などの産業支援機関とも連携し、必要に応じて適切な機関に橋渡ししていくことが必要です。

このため、知的財産の支援機関や金融機関、産業支援機関が参加するINPIT香川県知財総合支援窓口の関係機関連携会議に、県としても積極的に参画し、関係機関の取組みの共有等を通じて、知的財産支援体制を強化しています。

加えて、国においては、令和5年3月、特許庁、独立行政法人 工業所有権情報・研修館（INPIT）、日本弁理士会と、日本商工会議所が4者で共同宣言を行い、「知財経営支援ネットワーク」を構築し、地域の中小企業・スタートアップへの知財経営支援を強化・充実化し、地域の「稼ぐ力」の向上に取り組んでおり、このネットワークが県内企業の知的財産を活かした経営戦略に繋がるよう、県としても協力してまいります。

〔関係機関連携会議の参画機関〕

- ・ 四国経済産業局
- ・ 中国四国農政局
- ・ 独立行政法人 工業所有権情報・研修館
- ・ 独立行政法人 日本貿易振興機構
- ・ 国立大学法人 香川大学
- ・ 独立行政法人 国立高等専門学校機構 香川高等専門学校
- ・ 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 四国センター
- ・ 一般財団法人 四国産業・技術振興センター
- ・ 日本弁理士会 四国会
- ・ 香川県商工会議所連合会
- ・ 香川県商工会連合会
- ・ 香川県中小企業団体中央会
- ・ 香川県中小企業家同友会

- ・ 株式会社 日本政策金融公庫
- ・ 株式会社 百十四銀行
- ・ 株式会社 香川銀行
- ・ 高松信用金庫
- ・ 観音寺信用金庫
- ・ 香川県信用組合
- ・ 香川県信用保証協会
- ・ 公益財団法人 かがわ産業支援財団
- ・ 香川県よろず支援拠点
- ・ 香川県
- ・ 香川県産業技術センター

V 成果目標

本プログラムによる取組みの達成状況を評価するため、次の成果目標を設定します。

■ 特許・実用新案出願件数

「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画では、本県に多くあるニッチトップ企業や、独自の強みを生かし、新たな分野への事業展開をめざす企業などの競争力を強化するため、県内企業の競争力の源泉となる研究開発力の強化を重点的に支援し、イノベーションを促進することとしています。

そこで、企業の競争力の源泉となる研究開発力強化を重点的に支援するとともに、知的財産の創造・保護・活用などを支援し、イノベーションを促進することで、県内の特許及び実用新案出願件数について、令和5～7年で1,230件をめざします。

〔設定根拠〕 過去5年間（平成29～令和3年）の平均（408件/年）を上回る年間410件をめざすもの。

■ 県内企業等のニーズと大企業が保有する知的財産とのマッチング支援件数

知財を活用した新商品の開発や新たな事業展開を目指し、特許流通コーディネーター等による企業訪問などにより、県内企業等のニーズと大企業が保有する知的財産とのマッチング支援を令和5～7年度で、160件実施します。

〔設定根拠〕 過去3年間（令和元～3年度）の合計マッチング支援件数を上回る160件をめざすもの。

■ 知財を活用した事業展開に対する伴走支援件数

知財を活用した新商品の開発や新たな事業展開を目指す県内企業に対する伴走支援を1件/年度以上実施します。

〔設定根拠〕 「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画に掲げる「独自の強みを生かし、新たな分野への事業展開をめざす企業の競争力強化」のための支援に取り組むもの。

各機関の知的財産支援事業一覧（50音順）

株式会社 香川銀行

- 外部連携機関の紹介
顧客から知的財産に関する相談があった場合、専門機関を紹介し、課題解決に協力する。
- 顧客への情報提供
国の施策や補助金の募集等について、支店の営業担当者を介して取引先へ情報提供する。

香川県

- 知的所有権センターを通じた知的財産の普及啓発や知的財産活動の促進（知的財産活性化事業）
かがわ産業支援財団に、知的所有権センターを設置し、特許流通コーディネーターによる知的財産に関する相談や情報提供のほか、特許等の活用を支援する。
- 「かがわ知財経営塾」、「知財マッチングin香川」の開催（知的財産活用促進事業）
知的財産を活用した県内企業の経営展開を促進するため、かがわ産業支援財団を通じ、知的財産の活用に意欲のある企業を対象とした知財経営塾を開催するとともに、大企業等が保有する開放特許などの紹介や大企業等の開放特許などと県内中小企業の技術とのマッチング機会の提供を行う。
- 先端的な技術の導入による科学技術に関する共同研究の促進
AI技術をはじめとした先端技術の活用などの取組みにより、技術の高度化、商品開発の進度を高めるとともに、県内企業の生産性向上や競争力強化を図るため、産業技術総合研究所と連携・協力して実施する研究開発を支援する。
- 海外における知的財産の冒認出願対策（知的財産推進事業）
香川県知的所有権センター等と連携して、中国商標局等のデータベースを定期的に調査し、本県地名を使用した抜駆け商標出願等を監視する。出願・登録を確認した場合には、関係事業者団体に情報提供を行うとともに、必要に応じて、関係事業者団体等と連携して異議申し立て等の対応を行う。

<香川県産業技術センター>

- 実用化・事業化に直結する研究や、事業化等を目指す県内企業等との共同研究
中小企業の技術ニーズや社会ニーズに基づいたテーマを選定して、実用化・事業化に直結した研究を行う。また、事業化を目指す県内企業等との共同研究を行う。
- 県が有する知的財産・技術情報の提供や、大学・高等専門学校・産業技術総合研究所等との技術の橋渡し

県内の中小企業等からの技術相談を受け、産業技術センターの保有する知的財産・技術情報を提供する。また相談内容に応じて、大学・高等専門学校・産業技術総合研究所等の技術を紹介し、移転を促進する。

香川県商工会議所連合会

- 専門家の派遣（経営・技術強化支援事業（エキスパートバンク））
小規模事業者等が抱えている問題の解決を支援し、経営レベルや技術力を高めるため、企業に直接専門家を派遣し、具体的・実践的な指導助言を行う。

香川県商工会連合会

- 専門家の派遣（経営・技術強化支援事業（エキスパートバンク））
県連合会に専門家（中小企業診断士、社会保険労務士、弁護士、弁理士など）を登録し、商工会地区の小規模事業者が抱える経営課題に対して、直接専門家を派遣して課題解決を図る。
知財財産関連の案件では、自社や商品の商標登録の案件に対する専門家支援を行う。

一般社団法人 香川県発明協会

- セミナー等の開催
 - ・ 知的財産セミナー
- 知的財産研究会活動（勉強会、施設見学・意見交換会）の実施
- 地方発明表彰の実施
全国の8地方において優秀な発明、考案、又は意匠（以下「発明等」という。）の完成、発明等の実施化、発明等の指導、育成、奨励の功績を称え顕彰する。
- 児童・生徒の創造性の育成（青少年創造性開発育成）
県内の児童・生徒に創作の喜びや発明くふうする楽しさを知ってもらい、ものづくりを通じて創造力を育てるとともに、科学技術の振興を図るため、香川の発明くふう展、小学生向け発明工作教室の開催や少年少女発明クラブへの支援等を行う。
- 情報提供
会報等の作成や配布を行う。

独立行政法人 国立高等専門学校機構 香川高等専門学校

- 技術相談
企業等からの相談に応じて、それぞれの専門分野の教員が、アドバイスや情報提供を行う。
- 研究・技術シーズの発信

香川高専を含む全国51の国立高専に所属する教員が取り組んでいる研究内容や開放特許等を「国立高専研究情報ポータル」で公開する。また、他高専への取次ぎを行う。

- 受託研究、共同研究

公益財団法人 かがわ産業支援財団

- INPIT香川県知財総合支援窓口の運営

中小企業等が抱える経営課題について、自社のアイデア、技術、ブランド、デザインなどの「知的財産」の側面から解決を図る。より専門的で高度な支援が必要な相談には、弁理士、弁護士等の専門家や様々な支援機関と連携して、協働して支援を行う。

- ・ 窓口相談、訪問支援
- ・ 専門家や様々な支援機関と連携した支援
- ・ セミナーの開催

- 「香川県知的所有権センター」の設置・運営（知的財産活性化事業〈香川県事業〉）

特許流通コーディネーターによる知的財産に関する情報収集・提供、企業訪問等の実施

- 新分野への進出や競争力強化等のための産業財産権の取得を含む研究開発に対する助成

新分野への進出や競争力強化のための研究開発を産業財産権の取得を含めて支援する。

- 「かがわ知財経営塾」、 「知財マッチングinかがわ」の開催（知的財産活用促進事業〈香川県事業〉）

知的財産を活用した県内企業の経営展開を促進するため、知的財産の活用 intent がある企業を対象とした知財経営塾を開催するとともに、大企業等が保有する開放特許などの紹介や大企業等の開放特許などと県内中小企業の技術とのマッチング機会の提供を行う。

- 外国出願への補助（中小企業等海外展開支援事業費補助金（海外出願支援事業）〈特許庁事業〉）

県内中小企業が行う外国出願に要する経費の一部を助成する（1/2補助）。

国立大学法人 香川大学

- セミナーの開催

知的財産セミナーを学内外に向けて開催する。

- 技術相談

企業等からの様々なフェーズにおける各種相談について、産学連携・知的財産センターが窓口となり、研究者との橋渡しを行う。

- 研究・技術シーズの発信

ホームページ等を通して、香川大学の研究・技術シーズを幅広く発信する。

- 産官学連携統括本部によるマッチングの推進

企業・自治体等からの様々な相談やニーズ情報に対して、産官学連携統括本部に窓口を一本化することで情報の集約を行い、迅速かつ的確に学内研究者チームの編成を行い、ニーズとシーズのマッチングを実施する。

○ 学術・技術コンサルティング制度

企業等からの依頼を受け、香川大学の研究者がその教育、研究及び技術上の専門的知識に基づき、企業等の持つ技術や企業等が行う事業等に対する指導、評価、助言等を実施する。

○ 発明等を活用した技術移転活動

香川大学の独自の研究や地域企業等との共同研究により生まれた発明等について、地域企業等に対し、積極的に技術移転活動を行う。

○ イノベーションデザイン研究所を活用した産官学連携の推進

研究者、学生、企業・自治体等の研究者や職員が自由に交流できるオープンイノベーションの場として、香川大学イノベーションデザイン研究所を令和4年度に建設した。当該研究所を活用して、様々な産官学連携・交流を推進する。

観音寺信用金庫

○ 取引先営業活動による知財ニーズの掘り起こし

全営業店の取引先の知財関連ニーズを本部経営支援課で吸い上げ一元管理を行う。

○ 外部機関・専門家の紹介・取り次ぎ

ニーズの内容に応じて、外部機関及び土業等の専門家に協力を依頼し、迅速に対応する。

○ 知財関連支援制度の情報提供

国や自治体等の支援制度（補助金やセミナー、ハンズオン支援等）の情報提供を行う。

○ 知財金融体制の促進

知財ビジネス評価に取組み、知財関連融資の制度化など、知財金融体制の確立を目指す。

独立行政法人 工業所有権情報・研修館（INPIT）

○ 知財総合支援窓口の運営

アイデア段階から事業展開・海外展開まで、企業経営における知的財産に関する様々な悩み・課題に関する相談を受け、他の支援機関と連携して課題解決を支援する「INPIT知財総合支援窓口」を全国47都道府県に設置する。

○ 知的財産権制度説明会の開催

知的財産権制度の基礎的な内容について学びたい者を対象とした初心者向け説明会を開催し、知的財産権の基礎知識や企業の活用事例・トラブル事例、知的財産権活用の効果など、ビジネスに役立つ情報を紹介する。

○ 特許情報プラットフォーム「J-Plat Pat」の運用

特許や商標などの出願・登録・審査状況が簡単に検索できる特許情報プラットフォーム「J-Plat Pat」を提供する。

- 画像意匠公報検索支援ツール「Graphic Image Park」の運用
意匠登録された画像意匠をインターネットで無料で調べられる。
- 開放特許情報データベースの運営
インターネット上で、企業、大学、研究機関等の開放特許を一括して検索できるサービスを提供する。
- 特許情報分析活用の支援
「研究開発・出願段階」、「審査請求段階」における特許情報分析を支援する。特許情報分析に基づいて、無駄な研究開発投資を回避する研究開発戦略やオープン・クローズ戦略を策定することにより、個々の中小企業等における効果的な権利化等の知財活用を実現する。
- 知的財産プロデューサーの派遣
研究における知的財産等の成果を円滑に産業化につなげることを目的に、公的資金が投入された産学官等研究開発プロジェクトに専門人材（知的財産プロデューサー）を派遣し、的確な権利化と事業化戦略の構築を支援する。
- 産学連携知的財産アドバイザーの派遣
産学連携プロジェクト発の事業を創出することを目的に、事業化を目指す産学連携活動を展開する大学に知的財産の専門家である産学連携知的財産アドバイザーを派遣し、産学連携プロジェクトの知的財産マネジメントを支援する。
- 「営業秘密・知財戦略相談窓口～営業秘密 110 番～」の運営
企業で知財戦略の実務やマネジメント等に従事した経験を持つ知的財産戦略アドバイザーが、営業秘密の管理手法、営業秘密の漏えい・流出事案、権利化／秘匿化等の知財戦略について、アドバイスする。
- 大学の知財を活用しシーズ発掘から社会実装までを支援
- スタートアップ支援機関と連携し事業化促進・拡大を支援
- 海外知的財産プロデューサーの派遣、相談
企業における豊富な知的財産経験と海外駐在経験を有する海外知的財産プロデューサーが、海外ビジネス展開に応じた知財リスクやその具体的対策、知的財産の管理・活用に関してアドバイスする。
- 新興国等知財情報データベースの運営
アジアを中心に、中東、アフリカ、南米などの各国知的財産制度や公報、統計等の情報へのアクセス方法、模倣被害、訴訟対策情報、ライセンス実務に関する情報等を掲載する。
- 知的財産関連人材の育成
 - ・ eラーニング教材として「IP ePlat」を提供し運用を行う。
 - ・ パテントコンテスト・知財力開発校支援事業を推進する。

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 四国センター

- 連携オフィサー等による橋渡し支援
連携オフィサー等の連携担当者や、全国の公設試等の職員、OBに就任いただいている産総研連携アドバイザーが、地域企業のニーズと産総研のシーズを結びつける橋渡しを推進する活動を行う。
- 研究シーズの情報発信
地域企業や関係機関等に対して、産総研の研究シーズを紹介するセミナー等のイベント開催や情報発信を行う。
- 技術移転の相談窓口
研究試料提供、技術情報開示、ライセンス供与により、産総研の知的財産の技術移転を希望する地域企業等からの相談対応を行う。

四国経済産業局

- 知的財産の先導的取組への補助（中小企業等知的財産活動支援事業費補助金（中小企業知的財産支援事業））
中小企業等への知的財産支援施策を拡充させる事業及び中小企業等に対する知的財産支援の先導的な取組を定着させる事業の実施に要する経費を補助することにより、中小企業等による知的財産の保護・活用を促進する。
- 海外展開における外国出願費用の補助（中小企業等海外展開支援事業費補助金（海外出願支援事業））
外国への事業展開等を計画している中小企業等に対し、外国出願に要する費用の半額を助成する。
- 中小企業への伴走型支援（知財ハンズオン支援）
中小企業に対し、事業成長につながる知財戦略構築のために、知財の権利取得から戦略的活用までを見据えた包括的な支援を行う。
- 四国地域ブランド化促進事業
知財を切り口とした地域商材のブランド化を支援し、知的財産制度の更なる普及・啓発の促進を目指す。また、クールジャパンの再起動に向け、地域の観光商品等を「唯一無二の地域ブランド」として、価値を高める「ブランド化検討会」を開催するほか、地域ブランドの周知性を確保するため、インフルエンサー等を活用して情報発信を行う。
- 知財活用に繋がるオープンファクトリー実践の広域展開支援事業
大阪・関西万博を見据えた、知財活用に繋がる「オープンファクトリー」の四国でのさらなる広域展開支援を通じて、地域イノベーションの創出を具現化し、「地域が稼ぐ」仕組みづくりをベースに、持続可能な地域イノベーション・知財エコシステムの構築に向けた取

組を行う。

○ **フードテック分野における知財エコシステム基盤構築事業**

新たなビジネスの創出に関心が高まっている「フードテック」の分野において各種支援を試行するとともに、推進体制等について検討を行い、知財エコシステムの構築に向けた実証事業を実施する。さらに具体的な成果に向け、フードテック分野において販路開拓を目指す企業に対し、知財を含む自社技術の市場性評価、販路開拓等フードテックビジネスを牽引する有識者（アドバイザー）や知財専門家を活用し、技術または製品PR資料の作成を行う等、企業間マッチング支援を実施する。

○ **「四国地域発スタートアップ×事業会社」共創支援事業**

四国地域発スタートアップの飛躍的な成長を促すことを目的として、全国の事業会社に向けた「ピッチイベントの開催」及び「スタートアップと事業会社間でのマッチング支援」を行う。また、「成果報告会」の開催により、共創の場で生じる知的財産権の重要性やその対応、併せて普及啓発・広報支援を行う。さらに、「知財経営支援ネットワーク」を通じて、地域のスタートアップへの知財経営支援強化を図る。

高松信用金庫

○ **外部連携機関の紹介**

取引先より知的財産に関する相談があった場合、本部担当者が相談を受けるとともに、INPIT香川県知財総合支援窓口などの専門機関と連携して課題解決に取り組む。

○ **取引先への情報提供**

国の施策や補助金の募集等について、支店の窓口や渉外担当者を介してタイムリーな情報提供を行うとともに申請支援を行う。

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 四国本部

○ **経営アドバイスの実施**

経営に関する様々な分野について経験豊富なアドバイザーによる無料経営アドバイスをを行う。

○ **ハンズオン支援事業（知財戦略策定等）**

専門家を継続派遣し、知財戦略策定等のハンズオン支援を行う。

四国TL0（株式会社テクノネットワーク四国）

○ **大学等と企業の橋渡し支援**

四国の大学等と企業を橋渡し、両者のコミュニケーションが円滑に進むよう支援し、知的創造サイクルの確立を図る。

特許庁

- 知財経営支援モデル地域創出事業
知財を活用した地域の企業成長や地域活性化に意欲的な自治体（地域）を知財重点支援エリアとして指定し、当該地域に事業プロデューサーを派遣することで、中小企業等の課題解決から製品プロモーションまで、一気通貫の地域支援体制を構築した上で、地域中小企業等に個社支援を実施する。
- 地域知財経営支援ネットワーク関連事業
知財経営支援を強化すべく、弁理士会（地域会）、INPIT知財総合支援窓口、各経済産業局のネットワークに加え、地域の各商工会議所も参画したワンストップサービス・ネットワークを確立し、各種事業を実施する。
- 地域知財普及啓発推進事業（つながる特許庁）の開催
ビジネスや経営における知的財産の重要性に気付いていない、特に中堅・中小企業をメインターゲットに、経営における知的財産戦略等の普及啓発を目的としたイベントの開催。
- 各種事例集、マニュアル等の提供
以下の項目ごとに各種パンフレットを作成し、ホームページでも公開している。
 - ・ 特許庁、産業財産権制度に関すること
 - ・ 各種料金に関すること
 - ・ 中小企業・個人の支援に関すること
 - ・ 海外での権利取得に関すること
- 産業財産権専門官による企業訪問やセミナーへの講師派遣
特許等に関する制度や知的財産に関する各種支援策の周知のため、産業財産権専門官による企業訪問やセミナー等への講師派遣を行う。
- スタートアップ向けコンテンツの提供
スタートアップ向けに各種支援施策の他、知財戦略事例集などの役立つコンテンツを提供する。
- 知財金融促進事業
中小企業と金融機関との協創により、中小企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指す。
- 特許料等の減免
中小企業等を対象に、審査請求料と特許料（第1年分から第10年分）の減免措置を行う。
- 知財金融の促進（中小企業知財経営支援金融機能活用促進事業）
中小企業の知財を活用したビジネスが金融機関において適切に評価されることを目的として、「知財ビジネス評価書」の金融機関への提供や、伴走型支援、普及啓発・人材育成を実施する。

- 国際出願に係る手数料の軽減
中小企業等を対象に、国際出願に係る手数料（送付手数料、調査手数料、予備審査手数料）の軽減措置を行う。
- 国際出願促進交付金の交付
中小企業等を対象に、国際出願に係る手数料（国際出願手数料、取扱手数料）について、国際出願促進交付金の交付措置を行う。
- 外国出願への補助（中小企業等海外展開支援事業費補助金（海外出願支援事業））
外国への事業展開等を計画している中小企業に対し、産業財産権に係る外国出願（特許・実用新案・意匠・商標・冒認対策商標）に要する経費の1/2を補助する。
- 模倣品対策支援（中小企業等海外侵害対策支援事業）
海外で模倣品被害を受けている中小企業に対して海外侵害調査、警告状の作成、行政摘発の実施等について、その費用の2/3を助成する。
- 冒認商標無効・取消係争支援（中小企業等海外侵害対策支援事業）
中国等海外で現地企業から、自社のブランドの商標や地域団体商標を冒認出願された中小企業等に対し、異議申立や無効審判請求、取消審判請求など、冒認商標を取消するためにかかる費用の2/3を助成する。
- 防衛型侵害対策支援（中小企業等海外侵害対策支援事業）
海外から警告、訴訟など係争に巻き込まれた中小企業等に対し、対抗措置にかかる費用の2/3を助成する。
- 海外知財訴訟費用保険掛金の補助（海外知財訴訟保険事業）
中小企業が海外において知財係争に巻き込まれた場合の「セーフティーネットとしての施策」として、全国規模の中小企業を会員とする団体に補助金を交付し、中小企業が海外知財訴訟費用保険に加入する際の掛金の一部を補助し、中小企業の掛金負担を軽減する（補助率1/2、2年目以降の更新の場合は1/3）。

株式会社 日本政策金融公庫 高松支店

- 知財を活用して行う新事業への融資（新事業活動促進資金（国民生活事業）、新事業育成資金（中小企業事業））
他企業に利用されていない知的財産権等を利用して新事業を行う者等に、新たな事業を行うために必要な設備資金および長期運転資金の融資を行う。

日本弁理士会

- 検索システムによる弁理士情報の提供
弁理士や特許事務所を所在地、専門・技術分野、取り扱い業務、研修受講履歴等の条件に

よって検索する「弁理士ナビ」をインターネット上で公開し、企業経営者等の利用者が自分の業務分野に適した弁理士を選びやすい環境づくりを行う。

○ 教育機関での知財教育支援

小中高、高専、大学等の教育機関に弁理士が訪問し、学生の年代にあわせた知的財産に関する授業を行う。

○ 各種冊子、知財学習動画の提供

・ 知的財産を学ぶビデオ教材

知的財産の概要、特許、意匠、商標等を理解するためのビデオ教材をホームページで公開。

・ 「ヒット商品はこうして生まれた！」

様々なヒット商品と知的財産の関係を紹介する冊子。

・ 漫画「閃きの番人」

知的財産について馴染みのない方でも楽しみながら知的財産や弁理士業務を理解できる漫画。

○ 知財マッチングサービスの実施

共同開発や技術指導を希望する企業があるとき、弁理士を介して交渉をサポートする機会を設ける。

○ 知的財産権の価値評価を行う弁理士の推薦

公的機関や民間機関からの依頼に基づき、知的財産権の価値評価に精通した弁理士を推薦する。

○ 知財経営の実践支援（弁理士知財キャラバン事業）

知財経営コンサルティングのスキルを持った弁理士が直接企業を訪問し、課題抽出、課題解決策の提案に加え、解決策の実践支援を行う。

○ 啓蒙活動・教育支援

各種セミナー・イベント、実務教育の実施に際して、専門知識を有する支援員を派遣する。

○ 知財経営支援ネットワーク

日本弁理士会、INPIT及び特許庁は、日本商工会議所と連携した当該ネットワークを構築し、中小企業、スタートアップ企業等への支援強化し、地域の稼ぐ力の向上に取り組む。

○ 特許出願等援助制度

出願費用を捻出するのが困難な方に対して、特許、実用新案、意匠、商標の出願費用の一部を援助する。

○ 知的財産活用表彰

知的財産を活用して知的資産経営を積極的に進める中小企業、それをサポートする支援機関等のうち優れた功績が認められた企業、団体を表彰する。

○ 知財活用ビジネスプランコンテスト

技術・ブランド・デザインなどの知的財産を用いた、新たな萌芽的ビジネスプランを発掘・表彰するコンテスト。表彰を受けた案件に対しては、知財経営コンサルティング等のフォローアップを行い、ビジネスプランの実現に向けた支援を実施する。

日本弁理士会 四国会

- セミナーの開催（知財広め隊事業）
中小企業に知財の有用性を認識してもらうことに特化したセミナーを実施する。
- セミナー講師の派遣
知的財産権の啓発、理解の促進を図るため、弁理士資格を持つ者を講師として派遣する。
- 常設知的財産相談室の運営
弁理士による無料相談を月2回実施する。
- 「知財コラボ四国」の運営
四国地域における知的財産に係る企業等への支援と啓発等を図ることを目的に、弁護士知財ネット四国地域会、株式会社テクノネットワーク四国、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）四国4事務所が連携し、権利化、活用、法律問題などに一貫して対応する。
- 弁理士知財キャラバン四国
中小企業、スタートアップ企業等に弁理士を派遣し、知財戦略・知財経営に関するコンサルティング等の支援を行うことで、四国地域の知財活性化を促進する。

独立行政法人 日本貿易振興機構（JETRO）

- JETRO知的財産保護ウェブページの運営
当分野の各国情報、レポート類、セミナー等各種事業の情報を発信する。
- 海外における日系企業情報交換グループ（IPG）の運営
各国・地域における日系企業、団体が知財に関する情報交換やネットワークの構築を行う。各所がメールマガジンを配信している。
- 模倣品・海賊版被害相談窓口の運営
海外における知財問題に関する相談を無料で受け付ける。
- セミナー等の開催
 - ・ 海外ビジネス人材育成講座
香川県・JETRO香川で主催する講座で海外における知財対策を取り上げる。
 - ・ 貿易実務オンライン講座：中国輸出ビジネス編
知的財産のリスク対策のノウハウを含む中国輸出ビジネスの講座を開催する。
- 外国出願への助成（中小企業等海外展開支援事業費補助金（海外出願支援事業）〈特許庁事業〉）

外国への事業展開等を計画している中小企業等に対し、産業財産権に係る外国出願（特許・実用新案・意匠・商標・冒認対策商標）に要する経費の1/2を助成する。

- 外国出願「審査請求」費用の助成（中小企業等外国出願中間手続支援事業〈特許庁事業〉）
海外で特許の権利化を進めるにあたり、外国特許庁へ審査請求を予定している中小企業者等に対し、審査請求に要する経費の1/2を助成する。
- 外国出願「中間応答」費用の助成（中小企業等外国出願中間手続支援事業〈特許庁事業〉）
外国へ特許出願を行った案件で、拒絶理由通知を受領し、応答を検討している中小企業者等に対し、拒絶理由を解消するための「中間応答」に要する経費の1/2を助成する。
- 模倣品対策支援（中小企業等海外侵害対策支援事業〈特許庁事業〉）
海外で模倣品被害を受けている中小企業等に対して海外侵害調査、警告状の作成、行政摘発の実施等について、その費用の2/3を助成する。
- 冒認商標無効・取消係争支援（中小企業等海外侵害対策支援事業〈特許庁事業〉）
海外で現地企業から、自社のブランドの商標を冒認出願された中小企業等に対し、異議申立や無効審判請求、取消審判請求など、冒認商標を取消すためにかかる費用の2/3を助成する。
- 防衛型侵害対策支援（中小企業等海外侵害対策支援事業〈特許庁事業〉）
海外から警告、訴訟など係争に巻き込まれた中小企業等に対し、対抗措置にかかる費用の2/3を助成する。
- 海外における日系企業向け営業秘密漏えい対策支援（中国、タイ、ベトナム、インドネシア、インド、欧州一部（経済産業省事業））
営業秘密の保護・管理体制の導入を図る日本企業の海外現地法人を対象に、専門家によるコンサルティングや社内研修を行う。

株式会社 百十四銀行

- 外部連携機関の紹介
顧客から知的財産に関する相談があった場合、INPIT香川県知財総合支援窓口に取次ぎし、課題解決に協力する。
- 顧客への情報提供
国の施策や補助金の募集等について、支店の営業担当者を介して取引先へ情報提供する。
- Shikokuブランド株式会社
豊富な一次産品や観光資源などの魅力に富んだ四国の資源を活かし、付加価値を高め、四国島外に発信していくブランディングのコンサルティングカンパニー、「Shikokuブランド株式会社」を四国アライアンス4行（阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）で設立（令和2年4月1日）。取引先のブランディング、商品開発や販路拡大等に対するコンサルティングサービスを提供する。

弁護士知財ネット

- INPIT知財総合支援窓口への弁護士派遣
INPIT知財総合支援窓口に常駐弁護士を派遣する。
- 日本知的財産仲裁センター四国支所への弁護士派遣
日本知的財産仲裁センター四国支所の運営に関与し、同センターの手続き、相談に対応する弁護士を派遣する。
- セミナー等の開催
セミナーを開催し、啓発を行う。

香 川 県

商工労働部産業政策課

〒760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号

TEL 087-832-3352

平成21年2月

最終改訂令和6年3月